

地デジ普及進んでる？

地上デジタル放送への完全移行まであと1年となった24日、石川県珠洲市などで全国に先駆けて、アナログ放送が終了した。地デジ受信機の世帯普及率は83.8%（3月時点）と国の目標をかなり上回っているが、地デジに対応していない世帯数は1000万近く残っており、総務省は普及対策を強化する必要性を迫られている。（金沢支局 森重達裕、鶴田裕介、文化部 井上晋治）

あと1年

石川県珠洲市と隣接する能登町の一部（計8800世帯）では24日正午、アジアで初めてアナログ放送が終了した。珠洲地区は、能登半島の先端にあり、終了しても他の自治体への影響が少ないことから先行モデル地区に選ばれた。同市で行われた記念式典では正午に、NHKと民放各局を映したアナログテレビの画面から番組が消えた。総務省北陸総合通信局幹部は、「地元をよく知る電器店の協力を得られたのが大きい。全国で応用できる『珠洲モデル』だと胸を張った。

モデル地域 早くも完全移行



アナログ波が先行停止された石川県珠洲市では、アナログ放送のテレビ画面は砂嵐画面に切り替わった（24日正午、細野登撮影）

機器設置 ローラー作戦

総務省はチューナー希望者に1世帯あたり4台まで無償貸与し、チューナー設置にあたっては、地元電器店15店に100〜200軒ずつローラー作戦で戸別訪問してもらい完全移行を達成した。投じた予算は約1億8000万円に上る。ただ、高齢者が多い珠洲地区では、同市飯田町の自営業、浜田照子さん（73）のように、「チューナーを取り付けたが、地デジが受信できず、アンテナの調整などで数万円かかった」といった不満の声も聞かれた。このため、珠洲地区のケースでは、地元自治体の取

アンテナ工事 集中の懸念も
1年後の完全移行に向けては直前にアンテナ工事を申し込むケースが続出し、電器店



都市部の対応遅れ ビル陰 集合住宅

完全移行に向けて普及率アップの力を握るのが、都市

地デジ完全移行を控えている「日本全国 地デジ大作戦」(24日午後、東京・銀座で)

部のビル陰などで地デジを受信しにくい世帯への対応だ。受信障害を解消するために、周囲のビルオーナーが設置したアンテナ（共聴施設）を利用する約650万世帯のうち、地デジに対応している世帯数はほぼ半分に過ぎない

が対応できなくなる可能性も指摘されている。東京都文京区の電気通信工事会社「受信サービス」は今年春から会社のホームページのアクセス数が6倍に急増。電話も鳴り続けている。連日、14人の作業員が朝から晩までデジタル電波を受信できるか調べ、アンテナを交換するが、集合住宅なら1日に1〜2棟の工事が限界という。特に、関東地区は、地デジ未対応の集合住宅48万5000棟のう

ち41万棟が集中しており、松尾建治社長（68）は「これ以上、仕事が集まらなければ対応は難しい」と打ち明ける。

アナログ延長 地方局に負担

予定通りに地デジの普及が進まず、アナログ放送の停止時期を延期した場合、地デジ対応に「総額1兆円規模」(総務省)の設備投資を進めてきた民放業界は、特に地方テレ

ビ局の経営への影響を懸念する。仮に延期された場合、テレビ局は、アナログ放送と地デジの両方を送信し続ける必要がある。「ランニングコストだけでも年5000万〜6000万円の負担になる」(地方放送局幹部)と一段と収益が圧迫される。また、アナログ放送用の機器は既に製造が終了しており、故障しても更新できない問題も生じるとい

社説

金融不安解消にさらに努力を

欧州の主要銀行の財務状況を確認したストレスト

不動産バブルが崩壊したスペインなどでは、銀行が抱える不良債権が拡大している模様だが、不動産価格の下落リスクを検査がどう見積もったかは不明だ。

巨額の財政赤字を抱えたギリシアの国債などの損失評価についても、あいまいな部分が残る。

金を投入できる仕組みを整えた。さらに、EUの基金を活用した緊急融資制度を「最後の安全網」として検討している。

こうした手段を総動員し、欧州の金融システムを早期に安定させることが肝要である。

地デジ受信に必要な主な対応策

一般的な地デジ対応

アナログテレビ → 地デジ対応テレビ (買い替え)

付設 地デジ対応チューナー

さらに対応が必要なケース

ビル陰で地デジ受信障害の可能性

320万世帯 共同アンテナ設置など

離島や山間地で地デジが届かない場合

数十万世帯 (5600施設) 共同アンテナなどの改修や新設

VHF波を受信している南関東地区など

数百万世帯 UHF用アンテナに交換

地デジ対応設備に切り替えていない世帯数 約1000万世帯 (今年3月末現在)

デジタル化の助成制度 ビル陰にある住宅で受信障害が起きている場合、原因となるビルのオーナーがアンテナなどをデジタル化する経費の半額を国が負担する制度。アパートなどの集合住宅ではオーナーなどに1世帯当たり3万5000円を超える経費を国が負担する制度がある。

共聴施設の管理者が地デジ対応に難色を示すケースは、

(経済部 川嶋路大)

ルが変形していた可能性などを指摘するメディアもある。

鉄道会社側は、レールの変形については否定した上で、現時点では車両の不具合などの可能性に言及している。

スイスの捜査当局が現場検証を始めた。再発防止のため、また、